

Title	金澤史男『近代日本地方財政史研究』の理論的射程：経済史と財政史の境界からの考察
Sub Title	A theoretical range of Kanazawa's local public finance history
Author	高柳, 友彦(Takayanagi, Tomohiko)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2012
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.105, No.1 (2012. 4) ,p.87- 97
JaLC DOI	10.14991/001.20120401-0087
Abstract	
Notes	書評論文
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20120401-0087">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20120401-0087</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書 評 論 文

金澤史男『近代日本地方財政史研究』の理論的射程

——経済史と財政史の境界からの考察——

高 柳 友 彦

はじめに

本稿は、金澤史男著『近代日本地方財政史研究』(日本経済評論社, 2010年)を、日本経済史を専門分野とする評者が経済史研究との関わりから書評を行った論文である。著者の金澤史男氏(以下、金澤氏)は、長年、横浜国立大学大学院国際社会科学部教授として、経済学部等で財政学を担当しておられたが、2009年6月16日に急死された<sup>(2)</sup>。本書は、金澤氏と学部時代から研究をともにした持田信樹氏らが1980年代から1990年代にかけて金澤氏が発表した戦前期の地方財政史に関する一連の

論考を集め出版した研究書である。本書は単一の論文集ではなく、同時に『自治と分権の歴史的文脈』(青木書店, 2010年)と『福祉国家と政府間関係』(日本経済評論社, 2010年)の2冊が刊行されている<sup>(3)</sup>。著作集が刊行されたことをきっかけに、2010年12月には経済史、財政史、財政学の研究者らがそれぞれの学問分野における金澤氏の研究の意義を問うシンポジウムも行われた<sup>(4)</sup>。金澤氏の研究は、財政学はいうまでもなく、日本経済史、都市史、地方自治史など広範囲に及んでおり、亡くなった今においても、重要な意義を有している。

そこで、本稿では金澤氏の一連の研究が、今後の日本経済史研究においてどのような意義

- (1) 財政史の立場から本書を書評したものとして天羽正継「書評『近代日本地方財政史研究』(金澤史男著)」『社会科学研究』第62巻第5・6号, 141-145頁, 2011年があげられる。
- (2) 横浜国立大学経済学部『エコノミア』第61巻第1号, 2010年5月号には、「金澤氏を偲ぶ会」での議事録や金澤氏の研究業績が掲載されており、氏の研究の概要をつかむことができる。
- (3) このシリーズ3冊の刊行には、持田氏以外にも金澤氏と研究をともにを行った研究者が編集に携わっている。编者による編集方針については、各刊の编者あとがきを参照されたい。
- (4) 2010年12月12日にパシフィコ横浜で「金澤史男著作シンポジウム『歴史がつむいだ学問と実践』」が開催された。

を有するのか、氏の研究を批判的に継承したうえで、今後明らかにすべき研究課題等を検討していきたい。ただし、金澤氏の研究は、現状の地方財政、政府間財政の問題から明治期の財政史まで多岐に及んでいるが、評者の力量不足から、主として経済史研究の分野からの書評に限定することをお許しいただきたい。また本稿は一昨年のシンポジウムでの活発な議論を一部参考している面もあるが、内容等についてはすべて評者の責任であることを記しておく。<sup>(5)</sup>

## 1 研究史との関わり

本章では、金澤氏の研究が同時代の研究史の文脈の中でどのように位置づけられるのか、本書の分析視角との関わりについて述べていく。本書の位置を検討する前に、金澤氏の業績をまとめた3冊の関係について述べておこう。各巻の編集方針については、あとがきを参考にしていただきたいが、『自治と分権の歴史的文脈』は、主に1990年代から2000年代にかけて発表した地方自治の歴史的考察に関する一連の論考をまとめたものである。<sup>(6)</sup> 金澤氏が自治体史編纂にも関わった静岡県、のち

にも紹介する長野県五加村、静岡市など具体的な地域を対象とした歴史分析の論考が収められている。『福祉国家と政府間関係』は、主に2000年代以降に発表された現状の国家・地方における政府間財政の問題から地方分権のあり様など、現代日本が直面している諸問題を扱った論考が収められている。これら1990年代後半以降の論考が収められた2冊と異なり、本書は、金澤氏が東京大学社会科学研究所助手や静岡大学に奉職していた1980年代後半から1990年代前半にかけて発表された論考が中心となっている。金澤氏が我が国の財政制度の歴史的起点と捉えていた戦間期における地方財政、特に補助金等を通じた地方行財政の歴史分析がその主な内容である。金澤氏の地方財政研究に対する初発の問題意識が表現されている本書は、その後の2冊の研究へとつながる氏の研究の原点であり、今日の国と地方の関係や地方財政を理解するための必読書である。

では、本書に収録された論文が書かれた1980年代における経済史・財政史研究の潮流から金澤氏の研究を位置づけ、その分析視角の特徴について紹介していこう。<sup>(7)</sup>

日本資本主義の確立過程の解明を目的とし

- 
- (5) 金澤氏が亡くなってしまっており、評者による書評論文への反論ができない点という問題点を抱えているが、本論文では、氏の研究の意義を批判的に継承していくとの観点から評していきたいと考える。
- (6) 評者は、別の機会に「本棚 金澤史男『自治と分権の歴史的文脈』『月刊東京』319号、37-42頁、2010年を発売している。
- (7) 1960年代以降の日本経済史研究の潮流については、武田晴人、中林真幸編『展望日本歴史18 近代の経済構造』東京堂出版、2003年の解説やコメントを参照。また、近年の個々の研究動向については、石井寛治、原明、武田晴人編『日本経済史』全6巻、東京大学出版会、2000-10年所収の論文を参照されたい。

た産業革命研究が中心だった経済史研究の主潮流は、金澤氏が大学院に在籍した1970年代後半以降、その研究対象の時期を1910～1930年代の両大戦間期に変化させた。産業革命期に確立した日本資本主義の変容過程が注目され、第一次大戦を経て社会変動が激しくなる戦間期への関心が高まったのである。特に、農村・労働問題等、諸階層をめぐる諸問題への対応や井上・高橋財政期の特徴的な経済政策など、1920年代、1930年代の経済・社会の構造変動に着目した研究が行われた<sup>(8)</sup>。一方、財政史研究においても、第一次大戦以降のヨーロッパ社会の変化を「資本主義体制の危機への対処として、国家が経済過程に深くかつ全面的に介入<sup>(9)</sup>」する現代資本主義の形成期と捉え、階級融和的な労働者の同権化や諸階層の生存権保障など福祉政策が体系化する過程に焦点があてられた<sup>(10)</sup>。また、オイルショック後の財政危機下での福祉国家およびケインズの経済政策への批判が強まりを見せる中で、金澤氏が助手として勤務する東京大学社会科学研究所では、「福祉国家」をテーマとする研究プロジェクトも進められていた<sup>(11)</sup>。先進諸国で現実に起きていた福祉国家財政の危機という

課題に、戦間期以降の現代国家の財政構造（＝福祉国家型の財政構造）の生成やその展開過程を明らかにすることで対応したのである<sup>(12)</sup>。経済史研究や財政史研究において戦間期の資本主義の変容過程が注目されるようになったことで、それぞれの学問領域の垣根を越え、当該期における資本主義と「国家」の役割が議論の中心にすえられるようになったともいえるよう。

以上のような研究史の状況において、金澤氏は1980年代前半に近代日本地方財政史研究者としてデビューすることとなる。本書に収められている金澤氏の初期の研究では、上記で述べた経済史研究の関心や潮流が影響していると思われ、福祉国家の議論については、90年代以降本格的にその課題に取り組むこととなる。それでは、評者が考える金澤氏の財政史研究の分析視角の特徴について以下の2点を述べておこう。

第一に財政政策の展開過程を「市場」（ここでは、主に金融市場）との関わりから明らかにする視角があげられる。財政史の分野では、それまで主に制度論や財政の公共的役割が重視され、金融市場との関連が論じられることは

(8) 1920年代を対象とした研究として、一九二〇年代史研究会編『一九二〇年代の日本資本主義』東京大学出版会、1983年。1930年代を対象とした社会経済史学会編『一九三〇年代の日本経済』東京大学出版会、1982年等があげられる。

(9) 金澤史男「現代経済政策の歴史的位罫」田代洋一、萩原伸次郎、金澤史男編『現代の経済政策〔第4版〕』有斐閣、2011年、32頁。

(10) 加藤栄一氏は福祉国家的な政策が行われたワイマール期のドイツの国家体制の展開過程を明らかにしている。加藤栄一『ワイマール体制の経済構造』東京大学出版会、1973年。

(11) 東京大学社会科学研究所編『福祉国家』全5巻、東京大学出版会、1983-85年。

(12) 福祉国家における財政のあり様については、林健久『福祉国家の財政学』有斐閣、1992年が網羅的に議論をまとめている。

ほとんどなかった。金融史の分野では、1970年代後半に伊牟田敏充氏、伊藤正直氏、浅井良夫氏らによって「重層的金融構造論」が提起され、金融市場の重層性と本書が対象としている預金部資金や補助金等、国家の財政政策との関わりに焦点があてられた。<sup>(13)</sup> 経済史研究でも、戦間期日本における資本主義の「強靱性」や市場メカニズムへの関心から、「市場」の機能や有効性に焦点をあてる議論も活発になった。<sup>(14)</sup> こうした、「市場」への注目が増す研究潮流の下、金澤氏は、財政政策が「市場」との関わりの中でどのような意義を有したのか、財政史研究における制度論に加え、「市場」の動向を財政分析に組み込むことで、国家の役割を再検討し、新たな財政史研究を開拓したのである。

第二に、都市農村関係を国と地方の財政面による調整の仕組みから再構成する視角があげられる。第一次大戦による日本資本主義の変容は、近代産業と在来産業の不均衡発展<sup>(15)</sup>、1920年代、30年代の都市部における労働運動や農村部における小作争議、都市農村間の格

差問題など社会不安を増長させる事象を引き起こした。<sup>(16)</sup> 国家がその矛盾をいかにして解消しようとしていたのか、金澤氏は、渡辺治氏が論じていた1920年代における支配体制の議論を踏まえ、<sup>(17)</sup> 政府の財政政策の意義と限界を論じている。国家が都市、農村をどのように把握し、諸問題に対応したのか、都市、農村それぞれの個別研究では実現できなかった両者の関係を明らかにしている。金澤氏は、不安定な農業、在来部門や都市部の失業問題を抱えることでの日本経済の不安定性に着目するなど、経済史研究で注視されていた階層間の諸利害や経済状況のあり様に焦点をあてていた。氏の問題意識の根底には、1920～30年代の不安定な経済・社会構造の全体像の把握をめざす目的があったのだろう。以下では本書の内容を簡単に紹介していこう。

## 2 本書の概要と内容

本書の構成は以下のようになっている。

### 第一章 両税委議論展開過程の研究

- (13) 伊牟田敏充「日本金融構造の再編成と地方銀行」朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造』御茶の水書房、1980年。
- (14) 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、1984年。橋本寿朗、武田晴人編著『両大戦間期日本のカルテル』御茶の水書房、1985年。
- (15) 中村隆英『戦前期日本の経済成長』東京大学出版会、1971年。
- (16) 資本主義との関連で研究が進展した地主制研究では、戦間期以降の地主制がどのように資本主義に従属し、解体していくのか、「地主制の衰退」が主要テーマとなった。1920年代から1930年代の農業問題の全体像については、森武磨「農業構造」前掲『一九二〇年代の日本資本主義』、清水洋二、西田美昭「農業と地主制」大石嘉一郎編『日本帝国主義史2 世界大恐慌期』東京大学出版会、1987年。戦間期の農村社会全般に関しては、伊藤正直、大門正克、鈴木正幸『戦間期の日本農村』世界思想社、1988年を参照していただきたい。
- (17) 渡辺治「日本帝国主義の支配構造——1920年代における天皇制国家秩序再編成の意義と限界——」『歴史学研究（別冊）』144-155頁、1982年。当該期を含めた国家体制論については、安田浩、源川真希編『展望日本歴史19 明治憲法体制』東京堂出版、2002年の解説を参照のこと。

第二章	田中義一政友会内閣期における「地方分権論」の歴史的性格
第三章	預金部地方資金と地方財政
第四章	戦間期における簡保資金の地方財政融資
第五章	日本補助金論序説
第六章	預金部地方資金形態における対植民地金融の展開
第七章	現代政策金融成立期の地方債累積と再編
第八章	日本地方財政史研究の到達点と課題

本書は、大きく分けて3つのテーマから成り立っている。第一に、地方財政における国と地方の税源委譲をめぐる議論があげられる。第一、二章では、両税委譲論がどのような財政事情の中で登場し政党間で議論されたのかを、日露戦後の時期にさかのぼって議論を進め、地方分権の議論をめぐる政党間の対立を経済政策の展開過程から明らかにしている。第二に、国と地方との関係をめぐる財政問題の議論があげられる。第三章から第七章では、戦間期に拡大した各種補助金をはじめ預金部資金や簡保資金といった国から地方に供給される資金の動向から、当該期における国家・地方との関係に加え、日本経済の不安定性や諸階層の利害調整のあり様を解明している。第三に、府県と市町村といった地方行政機構間や都市農村間の関係についての議論があげられる。具体的な実証分析については、『自治と分権の歴史的文脈』に収められている諸論考が参考となるが、第八章では、研究史のサー

ベイとともに構造論的分析の重要性を紹介し、金澤氏の地方財政史研究の方法論を提示している。以下では、「市場」との関係の重視及び「国と地方」との関係史など金澤氏固有の分析視角を示しながら、各章の内容について紹介していこう。

第一章は、古典的地方自治論として把握される政友会と民政党の義務教育費国家負担論との対抗として捉えられてきた両税委譲問題の議論を整理するとともに、同議論を1920年代の経済政策の基調の中に位置づける作業を行っている。日露戦後の日本は、地方財政の犠牲を伴いながら国税優先の税源配分を行うことで、軍事費や戦後経営の費用を調達し、「最後の列強国」入りを実現した。その後、第一次大戦期を経て顕在化する都市農村間の不均衡発展は、両地域の資力分布に格差を生じさせた。租税負担のあり様を変化させ、1920年代には地方税負担増が社会問題となったのである。特に租税負担が重くのしかかった農村では、地主階級だけでなく零細な階層までその負担増が及び、「農村全階層を包摂する課題」として戸数割負担問題が議論された。こうした租税負担構造を前提として、国政レベルで両税委譲論が議論され、田中内閣では社会政策的意義を有する減税を前提とした両税委譲案(=地租委譲案)が「地方分権論」として位置づけられた。しかし、対立する民政党の基軸政策であった金解禁政策と緊縮政策との対抗関係の中で両税委譲案は制約を受けるとともに挫折を余儀なくされた。金澤氏は、都市農村間の租税負担構造の比較から、1920年代の経済政策の基調の中に両税委譲論を位置

づけることによって、租税負担減少のための減税や「地方分権」への取り組みの歴史的品格を明らかにした。続く第二章では、田中内閣の「地方分権論」を「古典的地方自治」と捉える先行研究を批判した。当時の政党や官僚が大正デモクラシー下における地方自治要求をどのように受けとめていたのかを検討し、政党・官僚の論理から「地方分権論」の特徴を詳らかにしている。ここでは、第一章で明らかにした政友会、民政党の基軸政策の違い（両税委譲論と金解禁による緊縮政策）に加え、田中内閣の「地方分権論」にみられる政策構想が、高橋財政期の経済政策の萌芽的要素を持っていたことを指摘している。井上財政と高橋財政との対比で把握されることの多い昭和恐慌を前後する経済政策において、その連続的な側面を強調した視点を提示したといえよう。

第三章から第七章では、第一、第二章で議論された1920年代における地方財政の諸問題がいかなる形で解決されようとしたのか、預金部地方資金、簡保資金、地方債など具体的な資金の流れに着目し、国と地方との財政面における調整過程の歴史的展開を明らかにしている。本書の中核をなす第三章、第六章では、戦後日本において独自の役割を果たしてきた「財政投融资」の前身にあたる大蔵省預金部資金の中でも「地方資金」に注目し、その動員の過程（第三章では日本内地について、第六章では植民地朝鮮）を分析することで「国家独占資本主義移行期の政策体系における特徴的機能を析出」している。金融史研究で提起された「重層的金融構造論」に欠けている大

蔵省預金部や郵便貯金等、政府部門の資金の流れを分析することで、当該期の金融構造の全貌を明らかにしようと試みている。上記の目的のため、地方資金を流入先別に、公共団体—公共団体外、地域別に都市的資金—農村的資金に分け、それぞれの資金の性格や特徴を計4つのカテゴリーに分類した。地方資金の時期別の特徴は以下の3点にまとめられる。第一に1923年の関東大震災、1927年の高利債借換資金によって、地方資金は大きな転位を迎えたこと。第二に昭和恐慌前後の財政緊縮期において農村的資金が増大する一方、それに匹敵する規模の恐慌対策として都市の失業救済事業が都市部で展開され、単純な都市農村間対立ではなく、両者の深い関係を前提に政策が実施されていたこと。第三に、高橋財政期に行われた農村振興対策は公共団体への資金融通を中心に行われていたことがあげられる。預金部地方資金は、都市や農村、植民地に幅広く散布されることで、当該期の地方における政策を資金面で支えた。金澤氏は、これら地方資金の増大を、国家による地方団体の直接掌握が進展する過程として捉え、地方団体に対する支配の契機を強化する「地方資金を媒介とした支配と調整」の作用と位置づけている。

加えて、地方資金の原資である郵便貯金の動向と地方資金を受ける側である地方行政機構の地方債との関連を「市場」との関わりの中で分析している。郵貯と地方銀行の金利差に着目し、金融恐慌以降、郵貯が安全性に加え収益面でも有利になった状況や大都市部での都市二流銀行とそれ以外の地方銀行から郵貯

への資金流入の事実を明らかにしている。また、1920年代の地方債市場の構造が、府県—市町村の階層性と地方債を購入する金融機関の階層性と密接な関わりを持つことを明らかにしたうえで、当該期の地方資金の散布が高利借換政策として、地方債市場における下層（町村が中心）の金利を低下させ、地方金融市場も加えた金利平準化を進めた点を指摘した。地方資金は単に財政状況が厳しい地方財政を支えるだけでなく、金融恐慌で不安定化する「市場」の安定化にも寄与したのである。以上の議論に加え、第四章では簡保資金を取り上げ、この資金が地方財政のファイナンスに重要な位置を占めていたことを明らかにしている。続く第五章では、1920年代、30年代の地方財政収入の構造を詳らかにし、また、国から地方へ再配分される国庫補助金の推計の再検討を行った。そして第七章では、地方債累積問題を取り上げ、その処理の過程を分析している。

ここでは、本書の中心をなす1920年代から30年代の地方財政分析における成果として、2点指摘しておこう。第一に昭和恐慌期における浜口内閣の金解禁・緊縮政策とその後の高橋財政期における積極政策の関係について、両者は断絶する政策ではなく、浜口内閣の政策は、国家独占資本主義的政策体系への移行期における独自の過渡期であったという評価があげられる。地方資金導入による地方債市場の低金利化が、高橋財政期の低金利政策の前提となるなど、両者は密接な関わり

を持っていたのである。第二に、都市農村それぞれで実施された都市失業救済事業と時局匡救土木事業は、昭和恐慌を挟んで都市から農村へ重点移行したわけではなく、深い関わりを有していた点があげられる。両者は、不況・失業対策を通じた労賃保証・完全雇用効果を実現するため、都市農村で同時に実行された政策であった。金澤氏の研究の画期性は、分化していた都市史と農村史を国の財政政策の視点から再構成したことであり、研究史上重要な貢献であった。以上の分析の前提として、膨大なデータを整理し、約50ページにわたり、史料の意義や性格づけの作業を行っている。地道な作業の積み重ねが、研究の土台にあることは重要であり、我々が継承すべき研究手法であろう。

第八章は、本書の中で最も遅く2004年に書かれた論文であり、構造分析の一環としての地方財政史研究の到達点と今後の課題を述べている。ここで強調したのは、地方財政史研究は「当該地域の経済構造の検討を踏まえて、階級構造を明らかにしておかねばならない。そのうえで、階級構造に規定された人々の具体的な行動、すなわち政治過程を通して、なぜそのような制度、財政統計、政策になったのかを確定していくことが求められる<sup>(18)</sup>」という点であった。つまり、単に財政制度や統計の展開を追うだけでなく、経済、社会、政治構造の中で財政がどのように位置づけられ、またどのような影響を及ぼしているのか、対象となる時代・社会の全体像との関わりを重

---

(18) 本書、436–437頁。

視していたのである。研究対象をある地域に限定し、その経済、社会、政治構造と行財政機能との関わりを明らかにするため、農村では『近代日本の行政村』において五加村を、都市では『近代日本都市史研究』において水戸、静岡、川口などを取り上げている。ただ構造分析の一環として行われる地方財政史研究は、個々の都市・農村内の詳細な実証分析を可能にしたものの、対象地域の話に限定されてしまう点が問題であった。また、「公共政策の形成過程における国・府県レベルとの相互作用を検討する重要性が指摘され」ており、「国家的公共関係」と「地域的公共関係」のせめぎあいの過程が分析される必要性も指摘されている。1920年代、30年代の日本の地方財政史研究からはじまった金澤氏の研究は、「市場」との関連や都市農村間の関係を注視しながら、財政問題だけでなく当該期の経済・社会全体を見通そうとしていた。大石嘉一郎氏との共同研究で提唱された地方財政史における構造分析は、現在、経済史研究において見失いがちとなった歴史像を再構築していくうえでも重要な問題提起であっただろう。

### 3 今後の研究に向けて

最後に、我々日本経済史の研究者が、金澤氏の研究を批判的に継承しながら、今後、どのような課題に取り組むべきか、評者の意見

として以下の3点を述べておこう。

第一に、「地方資金」が地域社会・地域経済にどのような影響をもたらし、また地域が主体的にどのような行動をとったのか、地域の視点から戦間期の日本社会を見直していく視点の継承があげられる。地域社会における地方資金の意義を理解するためには、政府から様々な団体を通じて散布された資金が、地域の金融・資本・労働市場にどのような影響を与えたのか、個別具体的な地域研究を行うことで実態を把握する必要がある。この点、時局匡救事業など一連の失業政策の実質的な効果について、小島庸平氏は、恐慌下の長野県の座光寺村を事例に、救農土木事業における就業者個人の受取労賃の実態を分析している。そこでは、本事業を通じた所得再分配機能の意図が限界を持ちながらも、一定程度(2%程度の所得上昇効果)実現していたことを明らかにしている<sup>(19)</sup>。金澤氏の研究では、国一地方の関係において、政府側の視点から資金散布の実態が明らかになったに過ぎない。小島氏の研究にみられるように地方資金等、補助金が地域経済・住民の生活水準に与える影響については、今後一層、研究を進展させていく必要があるだろう。

加えて、こうした補助金をめぐる地方行政機構自体の動向についても取り上げなければならない。金澤氏は、預金部資金や補助金を通じた「国家の支配と調整の論理」が地方行

---

(19) 時局匡救事業の評価については、所得効果があったとする中村隆英、三和良一両氏の研究と否定的な評価を付す暉峻衆三、加瀬和俊らの議論が対立している。詳しくは、小島庸平「大恐慌期における救農土木事業の意義と限界——長野県下伊那郡座光寺村を事例として——」『歴史と経済』212号、1-16頁、2011年。

政にまで浸透していく様相を明らかにしているが、その支配と調整の論理を受容する地方行政機構の動向を分析することで、国家支配の論理が浸透する過程を相対化するとともに、地方行政機構の主体性を理解することができると思われる。今日においても補助金をめぐる地方行政機構間の競争が行われる中、実際に資金が融通される地方行政機構にとって、この資金の存在は、どのような意味を持っていたのだろうか。特に、1920年代から30年代は、町村合併を伴う市制施行が、人口規模の小さい町村を中心に行われている。市制施行運動にみられる地方行政機構の主体的な行動とともに相互の競争のあり様にも注目する必要があるだろう。

第二に、「市場」をめぐる地域経済・産業の展開（地場産業の産地形成）と地方行政機構の関わりや役割を再検討していく視点があげられる。1980年代後半以降、日本経済史・経営史の分野では、産業組合や工業組合といった地域内に発展した企業間の中間組織の重要性が着目され、製品の標準化や共同事業によるコスト削減など、中小商工業が市場に対して組織化することで対応したことが明らかにさ

<sup>(20)</sup> された。しかし、近年の産地形成の研究では、産業集積にみられる個々の経営主体の経営行動やリンケージ企業を媒介とする市場情報や技術の伝播、製品の品質管理など、市場と生産者との関係に収斂させる傾向があり、地域の「固有の意味」を問わなくなっている。<sup>(21)</sup>しかし、1920年代以降、農業・水産・工業試験場といった地域の行政機構による諸産業の技術開発や情報の集約、府県による産業政策の展開など行政機構の役割は、第一次大戦前と比べ格段に大きくなった。ただ、阿部武司氏が指摘するように、行政機構の役割に着目した研究は明治期の研究が多く、戦間期を対象とした研究は不十分な現状である。<sup>(22)</sup>地方資金の流入によって地方行政機構の勸業政策にどのような影響があったのかを府県の財政運営を注視しながら、行政機構の固有の役割を再検討していくことが必要だろう。このように、国家と市場が交錯する領域を多様な視点から分析することは、経済学や行政学、政治学といった諸分野にまたがる学際的な研究として、これまでの研究内容を豊富化する作業となるだろう。

第三に、生存を支える基盤が崩壊しつつあ

---

(20) 松本貴典「工業化過程における中間組織の役割」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2002年。

(21) 伊丹敬之、松島茂、橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、1998年。橘川武郎「日本における産業集積研究の到達点と方向性——経営史的アプローチの重要性——」『経営史学』第36巻第3号、102-111頁、1998年。中林真幸「「問屋制と専業化」——近代における桐生織物業の発展——」武田晴人編『地域の社会経済史』有斐閣、2002年。

(22) 阿部武司「戦間期における地方産業の発展と組合・試験場——今治綿織物業の事例を中心に——」『年報近代日本研究13 経済政策と産業』山川出版社、1991年。明治初期の産地形成における行政機構の役割について明らかにした研究として、橋野知子『経済発展と産地・市場・制度』ミネルヴァ書房、2005年があげられる。

る中、人々の「生活」・「生存」がどのように維持されていたのか、住民生活が存続しうるための仕組みや制度的基盤の解明があげられる。<sup>(23)</sup> 2011年3月11日に起きた東日本大震災は記憶に新しいが、今も復興への道筋については多くの議論が交わされている。経済史研究では、これまで関東大震災後における復興など災害からの復興過程に焦点をあてた研究（都市計画事業における建築需要の高まりと関連産業の進展）や震災時の経済政策の意義（震災手形処理の難航）、マクロ的な経済動向の変容に注目する研究が行われてきた。災害の被害を受けた被災者の生活・復興に注目するような災害史の観点を取り入れた研究は乏しく、どちらかといえば、復興過程をポジティブに捉えてきた。

しかし、今回の東日本大震災によって、住民の「生活」「生存」に密接に関わる視角の重要性が高まったと考えられる。<sup>(24)</sup> なぜなら、被災者の救援・救護活動、被災後の避難生活など、住民の「生存」に行政機構が大きな役割を果たしていることを再認識したからである。事実、震災では、住民の「生活」「生存」を支える担い手であった地方自治体の機能が損なわれ、多くの被災地では混乱が生じてしまった。震災に先行して、行政機構のスリム化・効率化を目的とする市町村合併や地方公務員の削

減が各地で進んだ結果、震災時の地方自治体の機能不全が引き起こされたのである。こうした事態の中で、災害時の行政機構の役割を歴史的に再考していく作業が求められている。そこでは、復興過程における自治体の機能がどのように人々の生活に寄与するのか、散布される様々な財政資金、民間からの義捐金の使い道も含め、個々の自治体レベルに沿って、明らかにしていく必要がある。

また、復興に向けての取り組みにおいて「民間」による市場開放が叫ばれ、漁業権をめぐる宮城県の対応や震災特区の設置など様々な試みが行われようとしている。ただ、こうした動きの一方で、被災者の声や思いは実際の政策から遠のき、原発の賠償問題も含め、地域の復興をめぐる住民と行政との乖離が生じる事態となっている。復興計画と被災者の思い・生活再建のあり様との乖離は、今回の震災で初めて生じた問題ではなく、災害のたび繰り返されてきたのだろう。我々は、近代日本の災害対応の特質を明らかにするため、先例の災害復興のあり様の歴史的過程に注目していかなばならない。この点、金澤氏が本書の第三章で扱った「地方資金」は、1923年の関東大震災以降、急激にその資金量を増加させた。金澤氏が意義づけた地方資金による「国家の支配と調整の過程」の開始は、関東大震

(23) 近年、歴史学の立場から、「生存」の歴史学を提唱している大門正克氏の議論が参考となる。大門正克「『生存』を問い直す歴史学の構想——『1960～70年代の日本』と現在との往還を通じて——」『歴史学研究』886号、29-41頁、2011年。

(24) 内橋克人編『大震災のなかで——私たちは何をすべきか——』岩波新書、2011年や2011年11月に行われた政治経済学・経済史学会秋季学術大会での共通論題「東日本大震災原発事故からの地域経済社会の再建をめぐって」の議論が参考となる。

災という未曾有の災害が契機となったことをここで想起しておきたい。1920年代の震災復興における資金の流れやその影響を詳細に検討することが、東日本大震災の復興という現実的な課題への重要な示唆となるだろう。

以上みてきたように、金澤氏は、「市場」の存在を意識する一方で、マクロ的な指標の中で、社会秩序を安定化する装置の一環として財政問題を位置づけていた。金融・財政の統計を整理し、国家による地方行政の支配の論理を明らかにしただけではなく、氏の問題意識の根底には、社会秩序の維持＝人々の生活の安定、つまり国民一般の生活はどのように維持されていくのかという論点が存在しており、経済政策によって安定的な社会を形成することと政策における財政の役割の重要性を強く認識していた。

特に、2000年代以降、グローバリゼーションへの対抗を意識した福祉国家論を展開するなど、氏は大きく変化する日本社会の今後のあり様を憂い、その解決策について各地で講演を行い、様々な提言を発表していた。<sup>(25)</sup> 金澤氏は『現代の経済政策 第4版』において、以下のようなメッセージを投げかけている。

「市民の命と暮らしを守り、個を尊重した意義ある人生を保障していくためには、地域、地方、国民国家、国際機関のあらゆるレベルで公共政策、セーフティー・ネットがそれを支える仕組みを構築していかなければならない。(中略) いま、求められているのは、経済政策の目標と手段を設定するに当たって国民諸階層が抱えるそれぞれの課題を正面から見据え、国家の権能を公平に割り当てていくことであろう。財政民主主義を再生させ、特定の利害に片寄った政策決定を改革し、経済政策の内容について、国民的課題に沿った公共性を再構築することが追求されるべきである。<sup>(26)</sup>」

金澤氏は、国民の真の幸福とは何かという難題に対して、財政を通してそのあり様を模索し続けたといえる。地域間、階層間に広がる格差や生活に困窮している人々に対する支援の問題は、今日の重要な課題であるとともに未来に向けて解決が必要な課題でもある。財政が実際の人々の生活や生存、地域にどのような意味を持っていたのか、我々自身の課題として突き詰めていく必要があるだろう。

(一橋大学大学院経済学研究科講師)

---

(25) 金澤史男「資本主義の新たな段階——全般的変容と多面的対応——」(第41回歴史科学協議会大会報告特集)『歴史評論』697号、2-18頁、2008年。

(26) 前掲『現代の経済政策 [第4版]』有斐閣、2011年、369-370頁。